

目次

- 1 地域包括支援センター・総合相談窓口(ブランチ)を紹介します！
- 2 地域包括支援センターの取組みについて
- 3 各地域包括支援センター一覧



1 地域包括支援センター・総合相談窓口(ブランチ)を紹介します！

◆ 地域包括支援センター【以下、「包括」といいます】

高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して過ごせるように専門の職員(社会福祉士、保健師・看護師、主任介護支援専門員)がチームとして、さまざまな関係機関と協力しながら、高齢者の方々に支援します。

地域包括支援センターでは、高齢者の方に関するさまざまな相談を受け付けています。相談は無料ですのでお気軽にご相談ください。

相談したい

なんでもご相談ください

- ◎高齢者の方やご家族からの相談を受け、介護保険や福祉、保健、医療等必要なサービスにつなげるなど、相談内容に応じた支援をします。

安心してくらしたい

みなさんの権利を守ります

- ◎高齢者虐待の防止、相談、対応
- ◎認知症の方などへの成年後見制度活用についての相談

自分らしくくらし続けたい

さまざまな方面からみなさんを支えます

- ◎ケアマネジャーに対するアドバイス
- ◎医療機関、福祉サービスなど、さまざまな機関や関係者と連携して支援の仕組みづくりをすすめます。

いつまでも元気ですごしたい

自立した生活のお手伝いをします

- ◎いつまでも元気ですごしたい方に「介護予防」にとりくんでいただくお手伝いをします。
- ◎要支援1・2の認定を受けた方等への介護予防ケアプランの作成

◆ 総合相談窓口(ブランチ)【以下、「ブランチ」といいます】

高齢者やその家族からの介護、福祉、保健に関する相談に応じるために地域包括支援センターと連携した身近な総合相談窓口です。

2 地域包括支援センターの取組みについて

地域包括支援センターでは、日ごろから高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、寄り添いながら支援を行っています。

また、よりよい支援ができるよう、必要に応じて地域の関係機関や専門職などと共に、「地域ケア会議」を開催し検討しています。

さらに個々の「地域ケア会議」から、様々な地域の課題が見えてくるため、地域包括支援センターでは、その課題を解決するために、地域の実情に応じた取組みを行うという重要な役割も担っています。

この冊子では、このような地域包括支援センターの取組みをご紹介します。

人と人をつなぐ要である地域包括支援センターの活動の魅力を、ぜひ再発見してください。

令和元年度
課題対応取組み
報告書の
ホームページ



令和元年度 各地域包括支援センターの主な取組み

～令和元年度 地域包括支援センター課題対応取組み報告より～

1 地域や専門職とのつながり

地域包括支援センター名	テーマ	ページ
北区 地域包括支援センター	我が事・丸ごとの地域づくり(堀川地域) ～マンション自治会や管理会社・マンション住民へのアプローチを通じて～	7
北区大淀 地域包括支援センター	地域と専門職がつながりあい、共に支え合うネットワークづくり	9
都島区 地域包括支援センター	地域の課題を解決するために、都島区内の関係機関全体で取り組む	11
福島区 地域包括支援センター	高齢者が住みやすく、地域の支援者が不安なく活動できるように	13
中央区 地域包括支援センター	問題の早期発見・相談に向けた地域包括支援センターと地域のつながりの強化	15
中央区北部 地域包括支援センター	マンション(集合住宅)単位での出前講座の実施	17
港区 地域包括支援センター	「認知症高齢者を支えるプロジェクト」「みなまるねっと」を中心とした高齢者の支援困難化防止のためのネットワークづくり	19
港区南部 地域包括支援センター	高齢化に伴い、要支援者・認知症高齢者等が増加しているため、地域専門機関との更なる連携を推進する	21
大正区北部 地域包括支援センター	地域に出向いた相談会と地域包括支援センターの周知活動	23
天王寺区 地域包括支援センター	高齢者を支える支援ネットワークの構築	25
浪速区 地域包括支援センター	ひとり暮らしや地域とのつながりが少ないなど、潜在的に支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応に向けた取組み	27
淀川区 地域包括支援センター	「広げようこころの和(輪) ～地域住民から専門職までつながるまちを目指して～	29
淀川区東部 地域包括支援センター	つながる地域作り～早期発見、対応、連携～	31

地域包括支援センター名	テーマ	ページ
淀川区西部 地域包括支援センター	介護予防、認知症予防を通じて、地域住民とつながり、いつでも相談できる顔の見える相談窓口を目指して！	33
淀川区南部 地域包括支援センター	支援が求められる住民を早期に相談機関に繋げていく為の「地域・医療・福祉・介護の情報共有」のできる体制づくり	35
東淀川区中部 地域包括支援センター	認知症や支援を必要とする高齢者を早期発見し早期対応できる支援ネットワーク構築	37
東成区南部 地域包括支援センター	社会から孤立しがちな高齢者の支援	39
生野区鶴橋 地域包括支援センター	閉じこもり高齢者とつながるための取り組み	41
旭区西部 地域包括支援センター	認知症高齢者等が住み慣れた地域で暮らしを続けられるように地域の対応力を高める	43
城東区 地域包括支援センター	地域や関係機関との連携強化と対応力向上に向けた取り組み	45
城東区董・鯉江東 地域包括支援センター	世代や分野を超えて丸ごと繋がる地域づくり ～地域共生社会の実現に向けて～	47
鶴見区 地域包括支援センター	ミニネットワーク拡大作戦	49
鶴見区南部 地域包括支援センター	支え愛、南の輪	51
阿倍野区北部 地域包括支援センター	高齢者を地域で支えるネットワークづくり	53
住之江区安立・敷津浦 地域包括支援センター	身近な地域での支え合い ～人に触れる場所がある街づくり～	55
住之江区加賀屋・粉浜 地域包括支援センター	小地域における見守りネットワークの構築	57
住吉区 地域包括支援センター	苅田南地域における出張相談会の開催	59
東住吉区 地域包括支援センター	支援が必要な高齢者を早期発見・早期介入する仕組みづくり ～「見守りの輪」を拡げる～	61
東住吉区中野 地域包括支援センター	支援が必要な高齢者を早期発見し、関係機関が連携のもと支援ができる仕組みづくり	63
東住吉区東住吉北 地域包括支援センター	相談に繋がり易い仕組み作り(地域、事業所との連携具体化)【2年目】	65
平野区加美 地域包括支援センター	地域住民組織と関係機関とが身近に感じられる関係づくり	67
平野区瓜破 地域包括支援センター	早期発見・早期対応するためのネットワークづくり	69
西成区玉出 地域包括支援センター	つながり支援事業「孤立しない・させない・まちづくり」	71
西成区北西部 地域包括支援センター	身近な資源を活用しつながりが持てる体制づくり	73

2 社会資源の創設(居場所づくり・ボランティア等)

地域包括支援センター名	テーマ	ページ
東淀川区 地域包括支援センター	孤立傾向にある方の困りごとの早期発見と早期支援へつなげる取り組み (見守り・見守られる仕組み作り)	75
阿倍野区 地域包括支援センター	チャレンジ!!「交通弱者(高齢者をはじめ、障がい者など)の移動手段の 確保を目指した交通環境の整備されたまちづくりをめざす」(PART3)	77
阿倍野区中部 地域包括支援センター	気軽に助けを求められる地域づくり	79
平野区喜連 地域包括支援センター	新たな社会資源の創設と既存の集いの場の発展・活用について 【地域包括支援センター・総合相談窓口(ランチ)合同事業】	81
西成区 地域包括支援センター	地域住民と介護保険関係者で進める「つながりの場づくり」	83

3 認知症高齢者等の支援

地域包括支援センター名	テーマ	ページ
西区 地域包括支援センター	認知症高齢者やその家族への支援	85
大正区 地域包括支援センター	認知症カフェおよび出張健康相談会等の開催を通じた認知症高齢者支援 ネットワーク構築の取り組み	87
西淀川区南西部 地域包括支援センター	認知症当事者の家族の気づきへの支援、地域の見守りについて	89
東淀川区北部 地域包括支援センター	『誰もがどこかでつながる地域』と『早期の支援につながるネットワーク 構築』をめざして	91
東淀川区南西部 地域包括支援センター	地域で取り組む認知症高齢者支援	93
生野区 地域包括支援センター	認知症予防への気づきを促し、ボランティアなど社会参加への意欲と共に 高齢者自身の意識力向上に努める	95
生野区巽 地域包括支援センター	認知症になっても住み慣れた地域で過ごせるように認知症の理解をもって 見守りができる地域づくり	97
城東区城東・放出 地域包括支援センター	加齢や家庭環境、経済面など何らかの支援が必要になっても地域で安心して 暮らせる町づくり～生活環境レベルでの地域包括ケアシステムを目指して	99
鶴見区西部 地域包括支援センター	せいぶカフェ(認知症カフェ)	101
住吉区東 地域包括支援センター	小地域におけるネットワーク構築の拡大と発展	103
住吉区西 地域包括支援センター	ひとり歩き高齢者声かけ訓練の継続実施	105
西成区東部 地域包括支援センター	つながる・みまもる・きにかける運動	107

4 自立支援・介護予防・健康づくり

地域包括支援センター名	テーマ	ページ
都島区北部 地域包括支援センター	高齢者の健康への自助意識を高めるために ～ゆめ健活プロジェクト第一段「健康測定＆栄養相談会」実施～	109
西淀川区 地域包括支援センター	フレイルの気づきから、自立支援・介護予防に向けた取り組みへ	111
住之江区さきしま 地域包括支援センター	2025年問題における地域対策	113
住吉区北 地域包括支援センター	大領地域住民の方々が集える健康サロン ～心とカラダを動かそう「ふふふの会」～	115
東住吉区矢田 地域包括支援センター	「高齢者自身が介護予防と自立に取り組む社会参加することの大切さ」を 地域・ケアマネジャー・地域包括支援センターで共有するための取り組み	117

5 多職種連携・相互理解・専門職のスキルアップ

地域包括支援センター名	テーマ	ページ
此花区 地域包括支援センター	他職種(多職種)で世帯支援を考える	119
此花区南西部 地域包括支援センター	専門相談機関相談員勉強会の強化・深化 ～専門相談機関相談員連絡会(仮)の設立に向けて～	121
東成区北部 地域包括支援センター	東成区有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅等の施設連絡会の立ち 上げに向けて(東成区地域包括ケアシステムの拡充)	123
生野区東生野 地域包括支援センター	障がいと高齢の支援機関どうしの連携強化	125
旭区 地域包括支援センター	複合的課題を抱えるケースのための多職種協働とセーフティネットの構築	127
旭区東部 地域包括支援センター	つながろう！ひろげよう！『地域の輪』	129
城東区城陽 地域包括支援センター	関係機関の連携強化の促進・支援力のスキルアップ	131
住之江区 地域包括支援センター	孤立防止への取り組み～見守り相談室・包括的支援事業4事業の連携～	133
平野区 地域包括支援センター	障がい者支援機関との連携	135
平野区長吉 地域包括支援センター	複合課題を抱える世帯への支援・対応に向け、様々な支援機関との連携 システムを構築する	137

北区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市北区社会福祉協議会)

HPはこちら



我が事・丸ごとの地域づくり(堀川地域)

～マンション自治会や管理会社・マンション住民へのアプローチを通じて～

1

地域ケア会議から見えてきた課題

- 地域ケア会議対象者の半数以上がマンション居住者である。
- マンションに自治組織がないもしくは自治組織はあっても、地域の自治会に未加入の為情報がなく、マンション内に民生委員等地域関係者も把握できない要援護高齢者が潜在化している。
- オートロック等セキュリティが高いため外部から訪問等のアプローチが難しく、また、プライバシーや個人情報への配慮の為、管理人や居住者が情報発信(相談)をためらう傾向にあり、結果として早期介入が困難となっている。

2

対 象

堀川地域の住民、マンション自治会、管理会社、町会関係者

3

具体的な取組み内容

- | | |
|----------|---|
| R1年8月 | 認知症強化型地域包括支援センターとの課題共有会議
→堀川地域における要援護高齢者の潜在化を課題として抽出 |
| R1年9/10月 | 堀川地域・小地域ケア会議開催
→地域内にある老人福祉センターでの出張相談会を企画 |
| R1年10月 | 北区マンションコミュニティ支援事業の防災研修における
包括周知活動実施(堀川地域・新築タワーマンション) |
| R1年12月 | 堀川地域マンション個別訪問による包括周知活動①
→相談歴のあるマンションをピックアップ |
| R1年12月 | 老人福祉センターにて出張相談会&ミニ講座開催 |
| R2年2月 | 堀川地域マンション個別訪問による包括周知活動②
→①から対象マンションを拡大 |
| R2年2月 | 堀川地域・小地域ケア会議開催
→マンション課題検討会議とし、重点支援マンション抽出 |
| R2年2月 | 堀川地域連合町会会議にて活動報告 |



地域特性

- 区内最多人口・世帯数を有しており、高齢者人口も圏域内で一番多い。
- 古くから活気ある商店街があり、交通の利便性にも恵まれているため、新しい大型マンションも次々建設されており、古くからの家屋、大小様々な規模の集合住宅と居住形態も混在している。

4

取り組んだ成果と今後の課題

<成果>

- 包括周知と要援護者の早期発見・介入を目的として、地域内にあり利用者の多い老人福祉センターにて、コミュニティソーシャルワーカーや地域福祉コーディネーターと協働した出張相談会&ミニ講座を継続して開催することができるようになった。
- マンション個別訪問での周知活動を実施することにより、住民への幅広い周知ができたとともに、管理会社や管理方法等も含め、マンション毎に様々な特徴があることが判明した。
- マンション課題検討会議では地域関係者と情報共有することにより、マンションの規模等に関わらず、町会未加入等で地域から孤立している重点支援マンションを抽出することができた。

<今後の課題>

地域との関係が完全にシャットアウトされているマンションに対しては、重点支援マンションとして、包括主導での個別アプローチが必要である。マンション管理人(管理会社)や自治組織と顔の見える関係作りから集会所等を利用した出張相談会や啓発講座等の開催を目指すと同時に、地域関係者に活動をフィードバックすることにより、地域との関係も構築できるよう働きかけていきたい。

包括からのひとこと

北区ではマンション等集合住宅に居住する世帯が90%を上回っており、そこに潜在化する要援護高齢者をいかに早期発見・早期支援するかが、大きな課題となっています。

今回は、マンションアプローチの新たな取り組みとして、自治会や管理人、地域の方と地区診断を行って重点的に支援を進めるべきマンションを抽出して、戦略的に活動していきます。また、一定の成果が見られれば、他地域へも展開していきたいと考えています。

区役所からのひとこと

地域と共に地区診断を行い、重点的に支援するマンションを決めアプローチする新たな取り組みを地域と一緒に作り上げています。また、取り組みの必要性、課題分析、取り組みの評価を大切にし、前例にとらわれず新たな発想でチャレンジする活動はとても頼もしいです。

地域だけでなく、地域の高齢者支援の中心機関とされており、区役所も今後の活動を応援していきたいです。



地域と専門職がつながりあい、 共に支えあうネットワークづくり

1

地域ケア会議から見えてきた課題

地域との繋がりが乏しい高齢者や家族への支援、認知症、精神疾患の疑い、経済、生活困窮を原因とする高齢者の支援が増えている。近隣トラブルなど、ケースが複雑し、介入が困難なケースが増えていることや家族自身の問題が複雑化している傾向にある。

地域ケア会議の回数は増加傾向にあり、地域の関係者と支援者が介して支援することが増えている。しかし、地域と専門職がつながれる場がなかなかないことが課題に上がっている。

2

対 象

- ・圏域内の地域関係者(地域福祉コーディネーター・民生委員・町会など)
- ・区内の専門職(区役所・区社会福祉協議会・保健師・ランチ・在宅医療コーディネーター・生活支援コーディネーター・認知症初期集中支援チーム・ケアマネジャー)

3

具体的な取組み内容

①小地域ケア会議の開催(豊崎地域・中津地域)

豊崎地域では、開催計画を立て、年間3回実施。

第1回目は、専門職、地域関係者とマッピング作業を通して、各町会の地区診断を実施。第2回目は、マンションアプローチの一環として、マンションの理事長、組合と居住されている高齢者の問題、課題について、意見交換を実施。

第3回目は、まとめを行い、次年度の計画を立てる。

中津地域では、地域活動協議会、地域社会福祉協議会、民生委員、地域福祉コーディネーターの方々と、日ごろの活動から見えてきた課題について、意見交換を実施。

②圏域内の全地域で、地域のニーズに応じた講演会を実施。

③介護支援専門員向けの研修会(権利擁護に関する研修会)を老人福祉センターで実施。地域の資源の紹介を行い、インフォーマル資源集の配布を年度末に行う。

④地域ケア会議の年度末の振り返り、まとめの会議を開催。

地域関係者、専門職とそれぞれ、グループワークを開催し、地域課題の共有を行う。また、次年度に向けての取り組みについて、意見交換を実施。



地域特性

東は都島区、西は福島区と東西に広く、地域性が多様である。

高齢化率は、19.39%ではあるが、豊崎東地域、本庄地域、中津地域は20%を超えており、相談件数の伸び率も高い。20%を割っている地域においては、高齢者人口以外の増加により、高齢化率が低くなっているが、実際には、高齢者人口は増えている。

4

取り組んだ成果と今後の課題

- ①小地域ケア会議の継続的な開催を実施することにより、地域の資源について、幅広く知ることができ、各専門職の役割を理解してもらえる機会になった。地域関係者も、日ごろの活動を振り返るきっかけにもなり、専門職へつながり意識を持っていただくことができた。課題としては、地域の課題に対して、今後、専門職がどのようなアプローチをしていくのが良いのか、整理していく必要がある。
- ②老人福祉センターとの共催は、幅広い地域から集客を募ることができ、多数の方に地域の資源を周知することが出来た。今後も、多様な機関と連携を図りながら、地域啓発を行っていく必要がある。
- ③資源集の配布は、これまでになかった取り組みのため、大変好評であった。ただ配布するだけでなく、ケアマネジャーと地域とつながれる場が少ないため、つながれる場づくりが課題となっている。
- ④次年度に向けての活発な意見交換ができ、計画書に反映することができた。地域包括ケアシステムの構築に向けて、4事業間でのネットワークが課題となる。

包括からのひとこと

開設から6年が経過し、地域住民、専門職からの相談が増えています。

ケースを通じて、出てきた課題をまとめながら、まだまだ取り組みが必要なことがたくさんありますが、一つ一つ整理していきながら、今できること、必要とすることを計画し、行動していくことを心がけています。

今後も地道に、活動を展開していきたいと思っています。

区役所からのひとこと

地域住民の声を大切に課題解決へとつなげ、地域からの相談も多くとても頼りにされていると思います。また、地域に出向き専門性を活かした支援を行い継続的に丁寧な対応ができる地域に根ざした相談機関です。

「ネットワークづくり」においても、経年的な取組の成果があり、支援困難事例等も地域と適時適切に連携した支援を行っています。ネットワーク構築の更なる発展に区役所も一緒に取り組んでいきたいです。

都島区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市都島区社会福祉協議会)

HPはこちら



地域の課題を解決するために、 都島区内の関係機関全体で取り組む

1

地域ケア会議から見えてきた課題

「精神疾患等により思い込みが強く、対人トラブルを繰り返す」「介護が必要な高齢者と何らかの障がいの疑いがある家族の世帯が地域から孤立しやすい傾向にある」「医療・介護連携時のトラブル」等、高齢ということだけが課題ではなく介護サービス事業者のみでは解決が困難な課題が、平成30年度地域ケア会議から見えてきた。

2

対 象

区内の介護保険事業者、障がい福祉関係者、医療関係者、地域関係者等、高齢者やその家族の支援に関わる事業所

3

具体的な取組み内容

【都島区介護事業者合同連絡会】

福祉職の各連絡会の横のつながりをつくり、多職種が連携できることを目的に開催。
前年度のアンケートで参加者からの要望の多かったテーマを取り上げた。

●7月23日 「ズバっと解決！成年後見制度」

内容：成年後見制度についての事例検討と講義

講師：あかり法律事務所 弁護士 参加者：77人

●10月18日 「8050問題を考える～多様な家族の支援を目指して～」

内容：8050問題についての講義と事例検討

講師：大阪市立大学 客員教授 参加者：96人

●2月17日 「知って食(ショック)！～食について一緒に考えてみませんか～」

内容：グループワーク、講義「あなたにとって食とは？」

講師：NP0法人はみんぐ南河内 管理栄養士 参加者：64人



地域特性

都島区内の南半分が圏域で、区役所や図書館、消防署、警察署等の公共機関やJR、京阪、Osaka Metroの駅が存在し利便性のよい圏域である。

圏域内では大型商業施設や飲食店街の集まるエリア、古くからの戸建てや集合住宅の多いエリア、大型病院やタワーマンションのあるエリア等、圏域内でもエリアによって特性が異なる。

4

取り組んだ成果と今後の課題

複合した地域課題を多職種で共有することができ、ケアマネジャーや介護保険事業者、医療機関から、包括へ気軽に相談してもらえる関係を深めることができた。その結果、専門職からの相談が平成30年度より大幅に増えた。

総合相談の延べ件数は8,914件から12,529件へと3,615件増加し、そのうち、ケアマネジャーから包括への総合相談延べ件数が1,497件から2,153件に656件増加、介護保険事業者からは462件から1,019件に557件増加、医療関係者からは806件から1,086件に280件増加、町会などの地域関係者からは31件から89件に58件増加した。

また、ケアマネジャーや介護保険事業者、医療機関からの成年後見制度に対する相談も5件から10件に増加、成年後見に関する延べ件数も124件から483件に359件増加した。

包括からのひとこと

都島区介護事業者合同連絡会を継続開催することで、地域関係者や専門職からの相談が増えたことを実感しています。今後も、包括と専門職のつながりはもとより、専門職同士のつながり作りを支援し、よりよい高齢者支援につなげます。

区役所からのひとこと

都島区介護事業者合同連絡会を継続して開催し、介護職や福祉職、医療職といった多職種間の「顔の見える関係」の構築に努めることにより、職種間の連携がますます高まってきているように感じています。

開催にあたっては、うまく参加者からの意見を引き出し、常にニーズや課題の把握に努めているため、参加者のスキルアップとなり、高齢者への質の高い支援につながる大変有用な取り組みと考えています。

また、関係機関からの包括への相談件数の大幅な増加もみられ、高い信頼を得ておられます。

今後も、この取り組みが、関係機関の相互の信頼関係が強まり、さらなる連携に繋がるものと期待しています。